



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社IGポート
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川光久
(氏名) 中野広之
配当支払開始予定日

TEL 0422-53-0257
平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	8,010	△8.6	416	55.7	403	30.7	169	—
27年5月期	8,765	25.5	267	△58.8	308	△51.3	△105	—

(注) 包括利益 28年5月期 191百万円 (—%) 27年5月期 △123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	35.81	—	3.8	5.2	5.2
27年5月期	△22.25	—	△2.4	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	7,873	4,513	57.3	953.16
27年5月期	7,541	4,331	57.4	914.87

(参考) 自己資本 28年5月期 4,513百万円 27年5月期 4,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,382	△438	△67	3,437
27年5月期	611	△485	17	2,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	—	0.2
28年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	14.0	0.5
29年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		4.1	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,290	△9.0	361	△13.4	369	△8.5	231	36.2	48.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	5,055,400 株	27年5月期	5,055,400 株
28年5月期	320,400 株	27年5月期	320,400 株
28年5月期	4,735,000 株	27年5月期	4,721,517 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	100	0.0	7	△49.2	3	△60.7	△19	—
27年5月期	100	0.0	13	324.6	9	678.2	4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	△4.11	—
27年5月期	1.02	1.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,767	3,335	88.5	704.37
27年5月期	3,770	3,364	89.2	710.57

(参考) 自己資本 28年5月期 3,335百万円 27年5月期 3,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、円安の定着により輸出企業の業績が改善し、訪日外国人の消費拡大もあり国内消費にも明るい兆しもみられました。しかしながら、年度後半は、円高基調や株安が進んだことにより、消費マインドの悪化で個人消費も伸び悩み、今後の企業業績が不安視されています。米国では、これまでのドル高や原油安により経済は減速しましたが、ドルや原油は反転し経済指標は強弱入り混ざっていますが、経済は概ね回復基調にあります。欧州については、金融緩和策により主要国を中心に経済は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱問題や中国経済の減速等により、国際経済の先行きに懸念材料を残す状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は、依然として少子化や娯楽の多様化により厳しい状況が続いております。一方、有料配信の市場が成長しており、さらに、ヒット作品の実写化や舞台化、イベント等の開催により収益の多様化が進み、市場規模は拡大しております。また、ヘッドマウントディスプレイ機器の普及が進み、映像コンテンツ等を利用した仮想現実の没入体験ができる、VR(バーチャルリアリティ)が注目されております。出版産業は、1999年時点で全国に約22,200店あった書店が2014年時点で約13,700店にまで減少するなど、市場規模の縮小による厳しい状況が続いておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及に加え高速データ通信への移行が進み、デジタル化された多様なコンテンツを手軽に楽しめる環境が整い、電子書籍市場が年々拡大しております。無料で公開されたマンガが読者の評価を得て単行本化し、販売部数を伸ばすビジネスモデルが動き出し期待されております。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション6タイトル、テレビアニメシリーズ9タイトル、ビデオ用アニメーション1タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(12点刊行)・限定版8点を含むコミックス、ノベルス、画集を含む書籍(109点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心にを行い、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,010,650千円(前期比8.6%減)、経常利益は403,399千円(前期比30.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は169,578千円(前期は105,037千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「攻殻機動隊 新劇場版」「屍者の帝国」「劇場版 進撃の巨人 後編～自由の翼～」 「カラフル忍者いろまき」等、テレビ用アニメーション「ハイキュー!! セカンドシーズン」「フューチャーカード バディファイト100」「甲鉄城のカバネリ」「終わりのセラフ」「蒼穹のファフナー EXODUS」等、ビデオ用アニメーション「To LOVEる ダークネス」、その他、ゲーム用やCM用等のアニメーション、実写のドラマやCM等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は4,961,012千円(前期比16.2%減)、制作ラインの建て直しによる受注調整や制作期間の長期化、また、デジタル化に向けての費用が増えたことにより、営業損失は125,252千円(前期は293,136千円の営業損失)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、画集を含む)は「魔法使いの嫁」「PEACEMAKER 鐵」等の最新刊、「ARIA 完全版 ARIA The MASTERPIECE 1巻」等、限定版8点を含む109点を刊行しました。特に「魔法使いの嫁」は、現在5巻まで刊行され、累計250万部を突破したほか、平成27年6月に新作アニメが劇場公開された「ARIA The AVVENIRE」の関連グッズの販売が好調でした。また、利益率の高い電子書籍での収入が前期比30%増となっており、収益の改善に貢献しました。

以上により、当事業の売上高は1,574,445千円(前期比4.3%減)、営業利益は314,174千円(前期比23.3%増)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「サイコパス シリーズ」「蒼穹のファフナー シリーズ」「攻殻機動隊 シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト2199 シリーズ」「ハイキュー!! シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,131,693千円(前期比30.5%増)、営業利益は332,380千円(前期比8.3%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト書きやキャラクターの商品化等により当事業の売上高は343,499千円(前期比2.2%増)となり、営業損失は10,475千円(前期は25,532千円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や、為替、株式等の金融市場の混乱により、先行きに対し不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況におきまして当社グループは、グローバルな市場を視野に入れ、魅力あるコンテンツを生みだし収益の多様化を目指してまいります。

映像制作事業におきましては、テレビ作品「ハイキュー!! 第3期」、「フューチャーカード バディファイト DDD」、イベント上映予定の「黒子のバスケ」ウィンターカップ総集編3本、劇場作品「黒子のバスケ」、「ひるね姫 ～知らないワタシの物語～」等を制作してまいります。

出版事業におきましては、累計250万部を突破した「魔法使いの嫁」、7月よりTVアニメが放送される「あまんちゅ！」などを刊行してまいります。

著作権事業におきましては、インターネット配信や海外販売が好調の「進撃の巨人」、BD・DVD販売が好調の「ジョーカー・ゲーム」、海外販売権を獲得しております「あまんちゅ!」、Netflixで全世界配信が決定しておりますオリジナルアニメ「Perfect Bones」、コミック単行本に付属する新作アニメ(OAD)「魔法使いの嫁 星待つひと」等の著作権収入を見込んでおります。

また、複合カフェでの展開が先行しておりますVRアプリ「攻殻機動隊 新劇場版 Virtual Reality Diver」においても、顧客タッチポイントの増加及び配信開始により著作権収入に寄与する予定です。

その他、渋谷マルイ7階のオフィシャルグッズショップ「I.Gストア」を4月16日に開店したことにより、イベント・展示・出版及び自社開発のグッズ販売を組み合わせた取組みによりグループシナジーの拡大を目指しております。

以上により、事業別売上高は、映像制作事業4,778百万円、出版事業1,526百万円、著作権事業668百万円、その他318百万円、合計売上高7,290百万円を見込み、営業利益361百万円、経常利益369百万円、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

資産合計は、7,873,575千円(前期比4.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が875,398千円、受取手形及び売掛金が121,110千円増加し、一方、仕掛品が355,749千円減少し、結果、5,811,789千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが259,970千円、建物及び構築物が56,948千円減少し、結果、2,061,786千円となりました。

② 負債

負債合計は、3,360,347千円(前期比4.7%増)となりました。

流動負債につきましては、主に預り金が369,916千円増加し、一方、未払金が182,391千円、買掛金が114,479千円減少し、結果、2,858,154千円となりました。

固定負債につきましては、主に役員退職慰労引当金が47,881千円、株式給付引当金が32,016千円増加し、一方、長期借入金が39,996千円減少し、結果、502,192千円となりました。

③ 純資産

純資産は、4,513,228千円(前期比4.2%増)となりました。

要因は、利益剰余金が159,708千円、為替換算調整勘定が21,631千円増加したことであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,437,768千円となり、前期と比べ875,395千円(34.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,382,995千円(前期は611,108千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が629,498千円、預り金の増加が369,916千円、税金等調整前当期純利益が362,710千円、たな卸資産の減少が307,585千円となり、一方、売上債権の増加が148,473千円、仕入債務の減少が114,458千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、438,525千円(前期は485,853千円の減少)となりました。これは主に出資金の回収による収入が82,045千円となり、一方、映像マスター他有形固定資産の取得による支出が433,342千円、無形固定資産の取得による支出が45,337千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、67,813千円(前期は17,769千円の増加)となりました。これは主に長期借入の返済による支出が39,996千円、リース債務の返済による支出が18,006千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	56.3	57.4	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	95.3	73.1	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	63.2	84.6	33.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.2	148.2	396.5

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

平成28年5月期の配当につきましては、普通配当2円に加え、特別配当3円を実施し、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり2円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

D. 著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

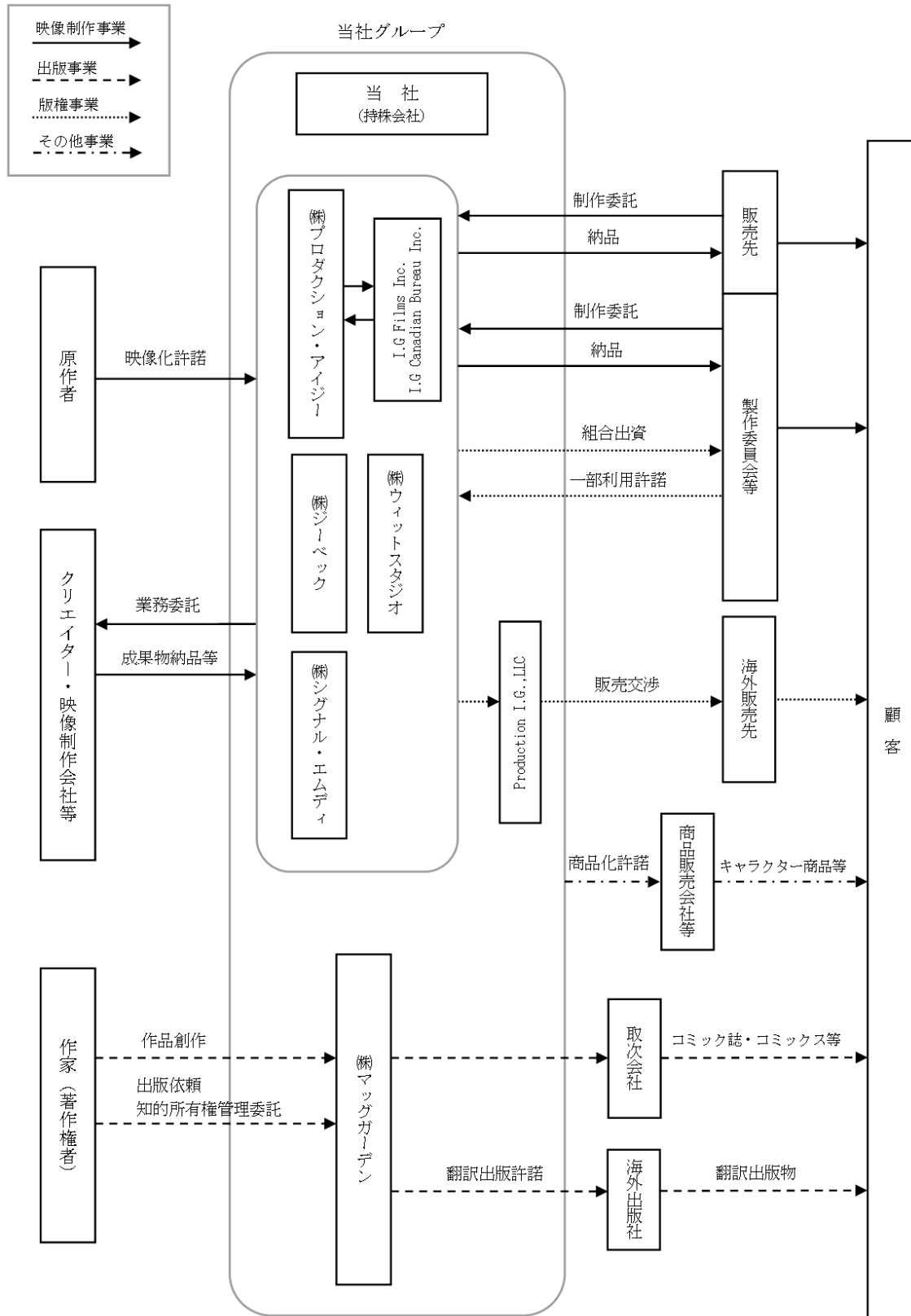
③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、フィリピン等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(㈱I Gポート)、連結子会社8社(㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン、㈱ウィットスタジオ、㈱シグナル・エムディ、海外子会社3社)、持分法適用関連会社7社、非連結子会社1社によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス(単行本)等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはいつまでも夢を持ちつづけ、映像をもって常に観客に感動を与え続けます」であります。この実現のために、アニメーション・コミックを中心としたコンテンツ制作を継続的に実施することにより、全世界の視聴者・読者に夢と感動を与え、ひいては文化的に社会貢献できることを目指しております。

業績安定のため、人材・制作環境・技術・管理能力の向上に努め、内容や品質において国内外販売先の要求に応えられるコンテンツを制作し、顧客の満足度向上を継続的に取り組んでまいります。

業績拡大のため、既存のパートナー企業との連携企画を提案するほか、異業種・新規の企業とも共同で企画を進め、発想の裾野を広げた収益性の高いコンテンツを制作してまいります。

ブランド力と収益率向上のため、自社企画の立案・原作権の獲得を積極的に推進し、写実的な新しい表現を迫及するとともに、嗜好やメディアの多様化を先取りし、視聴者・読者の信頼と期待に応えるコンテンツ制作に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業の制作管理と出版事業及び版權事業への取組みにより、経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

① 映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

また、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

② 出版事業

確実に利益を上げられる企業体質の強化をめざし、単品ごとの採算性管理を徹底します。また、「魔法使いの嫁」に続くヒット作を作り出すために、新人編集者の育成を含めた編集部体制の強化をはかります。

③ 版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国人子会社を通じて海外の配信会社等との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、スマートフォン等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、当社グループ内のコンテンツや、コミック出版会社の(株)マッグガーデンのコンテンツ「魔法使いの嫁」等を当社グループ内で有効利用し、版權事業の拡大を図り、さらに映像制作事業や出版事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、当社グループ内のコンテンツを、海外子会社や当社グループの版權部門が海外販売し、版權事業の海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うコミック作家や映像クリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実にも継続して取り組んでまいります。

② 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

③ メディアの多様化

動画配信サービスの急激な普及により、テレビやPC、スマートフォン等のメディアで視聴できる環境となり、国境を越え圧倒的な量のコンテンツを享受できる時代を向かえております。数多くのメディアで視聴できるようパートナー企業と協力し、分配金・印税の獲得に取り組んでまいります。

④ 海外展開

国内のコンテンツ市場が横ばいとなる中で、海外パートナーとの協力関係を築き、映像制作の受注や配信等、海外市場拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,481	3,447,880
受取手形及び売掛金	1,164,316	1,285,426
商品及び製品	97,710	143,305
仕掛品	1,020,903	665,154
貯蔵品	8,044	10,613
繰延税金資産	41,738	49,758
前渡金	62,853	140,400
その他	124,800	74,650
貸倒引当金	△46,640	△5,400
流動資産合計	5,046,209	5,811,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,087,271	1,069,965
減価償却累計額	△407,949	△447,591
建物及び構築物(純額)	※2 679,322	※2 622,373
土地	※2 829,579	※2 826,684
映像マスター	4,748,546	5,032,811
減価償却累計額	△4,293,475	△4,837,710
映像マスター(純額)	455,071	195,101
その他	217,231	173,921
減価償却累計額	△147,319	△140,231
その他(純額)	69,911	33,689
有形固定資産合計	2,033,885	1,677,849
無形固定資産		
のれん	43,270	25,962
その他	9,253	48,820
無形固定資産合計	52,523	74,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 111,996	※1 111,996
その他	329,616	262,024
貸倒引当金	△32,488	△64,866
投資その他の資産合計	409,124	309,154
固定資産合計	2,495,532	2,061,786
資産合計	7,541,742	7,873,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,672	654,193
短期借入金	※2 100,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 39,996	※2 39,996
未払金	350,984	168,593
未払法人税等	60,484	138,895
前受金	950,702	950,745
預り金	130,617	500,534
賞与引当金	16,923	—
役員賞与引当金	—	21,956
返品調整引当金	62,363	56,463
受注損失引当金	59,732	14,075
その他	210,677	212,702
流動負債合計	2,751,154	2,858,154
固定負債		
長期借入金	※2 339,192	※2 299,196
株式給付引当金	34,800	66,816
退職給付に係る負債	36,144	49,006
役員退職慰労引当金	—	47,881
その他	48,562	39,292
固定負債合計	458,698	502,192
負債合計	3,209,853	3,360,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,059,573	2,219,281
自己株式	△420,870	△420,870
株主資本合計	4,342,872	4,502,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,983	10,648
その他の包括利益累計額合計	△10,983	10,648
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,331,888	4,513,228
負債純資産合計	7,541,742	7,873,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	8,765,525	8,010,650
売上原価	※2 7,581,905	※2 6,579,379
売上総利益	1,183,620	1,431,271
返品調整引当金繰入額	—	5,900
返品調整引当金戻入額	700	—
差引売上総利益	1,184,320	1,425,371
販売費及び一般管理費	※1 916,577	※1 1,008,457
営業利益	267,743	416,914
営業外収益		
受取利息	1,693	526
為替差益	17,156	—
デリバティブ評価益	4,730	—
受取賃貸料	47,508	43,077
協賛金収入	—	6,205
その他	14,161	3,630
営業外収益合計	85,249	53,440
営業外費用		
支払利息	4,128	3,580
為替差損	—	28,229
賃貸収入原価	38,784	29,785
その他	1,496	5,359
営業外費用合計	44,408	66,955
経常利益	308,584	403,399
特別損失		
減損損失	※3 205,485	※3 40,689
特別損失合計	205,485	40,689
税金等調整前当期純利益	103,098	362,710
法人税、住民税及び事業税	174,748	198,104
法人税等調整額	47,270	△4,973
法人税等合計	222,019	193,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,921	169,578
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,883	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△105,037	169,578

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,921	169,578
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,545	21,631
その他の包括利益合計	※ △4,545	※ 21,631
包括利益	△123,466	191,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,583	191,210
非支配株主に係る包括利益	△13,883	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	736,500	1,877,669	2,188,835	△420,870	4,382,134
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	45,000	45,000			90,000
剰余金の配当			△24,225		△24,225
親会社株主に帰属する当期純損失			△105,037		△105,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,000	45,000	△129,262	—	△39,262
当期末残高	781,500	1,922,669	2,059,573	△420,870	4,342,872

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,437	△6,437	13,883	4,389,580
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				90,000
剰余金の配当				△24,225
親会社株主に帰属する当期純損失				△105,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,545	△4,545	△13,883	△18,428
当期変動額合計	△4,545	△4,545	△13,883	△57,691
当期末残高	△10,983	△10,983	—	4,331,888

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,059,573	△420,870	4,342,872
当期変動額					
剰余金の配当			△9,870		△9,870
親会社株主に帰属する当期純利益			169,578		169,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,708	—	159,708
当期末残高	781,500	1,922,669	2,219,281	△420,870	4,502,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,983	△10,983	—	4,331,888
当期変動額				
剰余金の配当				△9,870
親会社株主に帰属する当期純利益				169,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,631	21,631		21,631
当期変動額合計	21,631	21,631	—	181,340
当期末残高	10,648	10,648	—	4,513,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,098	362,710
減価償却費	404,116	629,498
減損損失	205,485	40,689
長期前払費用償却額	2,110	2,818
のれん償却額	17,308	17,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,365	△8,861
返品調整引当金の増減額(△は減少)	700	△5,900
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,922	△45,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,923	△16,923
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,564	21,956
株式給付引当金の増減額(△は減少)	34,800	32,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,363	12,862
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	47,881
受取利息及び受取配当金	△1,693	△526
為替差損益(△は益)	△17,156	28,229
支払利息	4,128	3,580
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,730	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,148	△148,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	502,467	307,585
立替金の増減額(△は増加)	17,098	6,119
仕入債務の増減額(△は減少)	151,782	△114,458
未払金の増減額(△は減少)	8,309	△60,231
預り金の増減額(△は減少)	15,011	369,916
前受金の増減額(△は減少)	△400,808	42
前渡金の増減額(△は増加)	△32,338	△77,547
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,807	17,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,725	△6,552
その他	8,402	91,674
小計	971,147	1,506,999
利息及び配当金の受取額	1,693	526
利息の支払額	△4,122	△3,487
法人税等の還付額	1,581	15,572
法人税等の支払額	△359,191	△136,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,108	1,382,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,109	△10,111
定期預金の払戻による収入	10,107	10,109
有形固定資産の取得による支出	△483,715	△433,342
無形固定資産の取得による支出	△2,343	△45,337
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
出資金の払込による支出	△73,050	△40,648
出資金の回収による収入	23,482	82,045
保険積立金の積立による支出	△5,479	△5,461
保険積立金の解約による収入	21,285	—
その他	△16,031	4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,853	△438,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
株式の発行による収入	90,000	—
自己株式の取得による支出	△89	△36
配当金の支払額	△23,964	△9,774
非支配株主への配当金の支払額	—	—
リース債務の返済による支出	△8,180	△18,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,769	△67,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	△1,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,345	875,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,417,026	2,562,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,562,372	※ 3,437,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

Production I.G., LLC

I.G Films Inc.

Production I.G Canadian Bureau Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

宇宙戦艦ヤマト2199 製作委員会

宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟 製作委員会

蒼穹のファフナーEXODUS 製作委員会

百日紅 製作委員会

みつあみの神様 製作委員会

Relic 製作委員会

甲鉄城のカバネリ 製作委員会

新たに出資した製作委員会3社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

主要な関連会社の名称

㈱ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ) 商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

- ヘ 受注損失引当金
 - 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - ト 株式給付引当金
 - 株式給付規程に基づく当社従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 - ハ ヘッジ方針
 - 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた341,295千円は、「預り金」130,617千円、「その他」210,677千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,414千円は、「預り金の増減額(△は減少)」15,011千円、「その他」8,402千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 348,000千円、200,000株、当連結会計年度 348,000千円、200,000株であります。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社の連結子会社は役員退職慰労金の支給実績がなく、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでしたが、内規の整備に伴い合理的な見積もりが可能となったため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47,881千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	549,998千円	517,870千円
土地	588,364	588,364
計	1,138,363	1,106,234

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	339,192	299,196
計	479,188	439,192

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
役員報酬	120,643千円	131,678千円
給与手当	133,500	138,848
広告宣伝費	251,334	248,693
役員賞与引当金繰入額	—	12,456
退職給付引当金繰入額	368	5,707
役員退職慰労引当金繰入額	—	47,881
貸倒引当金繰入額	20,365	9,088

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
	9,678千円	1,638千円

※3 当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
㈱プロダクション・アイジー	著作権事業	映像マスター	東京都武蔵野市	192,312千円
㈱ジーベック	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、車両運搬具、ハード、リース、ソフト等)	東京都国分寺市	13,173千円

減損損失を認識するに至った経緯

映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしましたが、当初想定していた著作権収入が今後見込めないため、減損損失を認識いたしました。

建物及び構築物、その他については、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,439千円、その他10,734千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

映像マスターについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として11.18%で割り引いて算定しております。

建物及び構築物、その他については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
㈱ウィットスタジオ	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、ハード、リース、ソフト等)	東京都武蔵野市	40,689千円

減損損失を認識するに至った経緯

建物及び構築物、その他については、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物14,566千円、その他26,123千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

建物及び構築物、その他については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△4,545	21,631
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,545	21,631
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4,545	21,631
その他包括利益合計額	△4,545	21,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,965,400	90,000	—	5,055,400
合計	4,965,400	90,000	—	5,055,400
自己株式				
普通株式 (注)2	320,400	—	—	320,400
合計	320,400	—	—	320,400

(注)1. 発行済株式の増加の内容は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	利益剰余金	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	5,055,400	—	—	5,055,400
合計	5,055,400	—	—	5,055,400
自己株式				
普通株式 (注)2	320,400	—	—	320,400
合計	320,400	—	—	320,400

(注)1. 発行済株式の増加の内容は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	利益剰余金	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	2,572,481千円	3,447,880千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,109	△10,111
現金及び現金同等物	2,562,372	3,437,768

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,917,140	1,644,766	867,434	8,429,341	336,183	8,765,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,917,140	1,644,766	867,434	8,429,341	336,183	8,765,525
セグメント利益又は損失(△)	△293,136	254,840	362,387	324,091	25,532	349,624
その他の項目						
減価償却費	82,381	3,864	317,489	403,736	379	404,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント利益又は損失(△)	△125,252	314,174	332,380	521,302	△10,475	510,827
その他の項目						
減価償却費	80,053	4,168	544,907	629,129	369	629,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,429,341	7,667,151
「その他」の区分の売上高	336,183	343,499
連結財務諸表の売上高	8,765,525	8,010,650

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	324,091	521,302
「その他」の区分の利益	25,532	△10,475
のれんの償却額	△17,308	△17,308
全社費用(注)	△64,573	△76,605
連結財務諸表の営業利益	267,743	416,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,173	—	192,312	—	—	205,485

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,689	—	—	—	—	40,689

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	43,270	43,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	25,962	25,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	914.87円	953.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△22.25円	35.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、みずほ信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度200,000株	当連結会計年度200,000株
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数	
前連結会計年度200,000株	当連結会計年度200,000株

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△105,037	169,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△105,037	169,578
期中平均株式数(株)	4,721,517	4,735,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,808	78,553
前払費用	418	537
繰延税金資産	8,827	8,296
その他	2,151	2,812
流動資産合計	120,205	90,200
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	2,490
有形固定資産合計	—	2,490
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	12,500
その他	3	3
無形固定資産合計	3	12,503
投資その他の資産		
関係会社株式	3,614,120	3,594,120
その他	35,684	68,429
投資その他の資産合計	3,649,804	3,662,549
固定資産合計	3,649,807	3,677,542
資産合計	3,770,012	3,767,743
負債の部		
流動負債		
未払金	8,215	7,658
未払費用	3,242	3,067
未払法人税等	3,908	1,348
預り金	486	335
役員賞与引当金	—	1,320
その他	4,833	1,562
流動負債合計	20,685	15,291
固定負債		
株式給付引当金	34,800	66,816
関係会社長期借入金	350,000	350,000
退職給付に係る負債	—	435
固定負債合計	384,800	417,251
負債合計	405,485	432,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金		
資本準備金	1,952,715	1,952,715
資本剰余金合計	1,952,715	1,952,715
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	908,729	879,403
利益剰余金合計	1,051,182	1,021,855
自己株式	△420,870	△420,870
株主資本合計	3,364,527	3,335,200
純資産合計	3,364,527	3,335,200
負債純資産合計	3,770,012	3,767,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業収益	100,002	100,008
営業費用	86,061	92,920
営業利益	13,940	7,087
営業外収益		
受取利息	20	21
還付加算金	20	—
雑収入	0	950
営業外収益合計	42	972
営業外費用		
支払利息	4,199	4,211
営業外費用合計	4,199	4,211
経常利益	9,783	3,848
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20,000
特別損失合計	—	20,000
税引前当期純利益	9,783	△16,151
法人税、住民税及び事業税	4,711	2,774
法人税等調整額	276	531
法人税等合計	4,988	3,305
当期純利益又は当期純損失(△)	4,794	△19,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	736,500	1,907,715	1,907,715	2,452	140,000	928,160	1,070,612
当期変動額							
新株の発行	45,000	45,000	45,000				
剰余金の配当						△24,225	△24,225
当期純損失(△)						4,794	4,794
当期変動額合計	45,000	45,000	45,000	—	—	△19,430	△19,430
当期末残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	908,729	1,051,182

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△420,870	3,293,957	3,293,957
当期変動額			
新株の発行		90,000	90,000
剰余金の配当		△24,225	△24,225
当期純損失(△)		4,794	4,794
当期変動額合計	—	70,569	70,569
当期末残高	△420,870	3,364,527	3,364,527

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	908,729	1,051,182
当期変動額							
剰余金の配当						△9,870	△9,870
当期純損失(△)						△19,456	△19,456
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△29,326	△29,326
当期末残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	879,403	1,021,855

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△420,870	3,364,527	3,364,527
当期変動額			
剰余金の配当		△9,870	△9,870
当期純損失(△)		△19,456	△19,456
当期変動額合計	-	△29,326	△29,326
当期末残高	△420,870	3,335,200	3,335,200

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森下 勝司 (現 子会社 株式会社プロダクション・アイジー 取締役)

(現 子会社 株式会社シグナル・エムディ 代表取締役社長)

取締役 安藤 敏平 (現 映像産業振興機構理事)

・新任監査役候補

監査役 中野 広之 (現 当社 執行役員管理部長)

(非常勤)監査役 佐伯 知紀 (現 上智大学文学部非常勤講師)

・退任予定監査役

監査役 長谷川 隆一

(非常勤)監査役 中濱 鐵志

③ 就任及び退任予定日

平成28年8月26日

(2) その他

該当事項はありません。